

先端企業育成プロジェクト事業化推進助成金交付要綱

第1 趣旨

公益財団法人静岡県産業振興財団（以下「産業財団」という。）理事長（以下「理事長」という。）は、過年度の先端企業育成プロジェクト推進事業に採択され事業を終了した「企業等」を対象に、当該事業で得られた研究開発成果を活用し、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究契約等により事業化に向けたさらなる研究開発を行う事業に対し、助成金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

第2 定義

- (1) この要綱において「先端企業育成プロジェクト推進事業」とは、静岡県が定める「先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金交付要綱」（平成 27 年 5 月 29 日施行、平成 29 年 3 月 17 日改正）第 2(1)に定義されるものをいう。
- (2) この要綱において「企業等」とは、以下に掲げるものをいう。
 - ア 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項に規定する者
 - イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）第 3 条第 1 項に規定する中小企業団体（信用協同組合を除く。）
 - ウ その他の特別の法律によって設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の 3 分の 2 以上が中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者であるもの
- (3) この要綱において「共同研究契約等」とは、以下に掲げるものをいう。
 - ア 共同研究契約
 - イ 委託研究契約
 - ウ 技術コンサルティング契約

第3 助成対象者

助成対象者は、別表 1 に掲げるとおりとする。

第4 反社会的勢力の排除

- (1) 申請者は、申請日時時点で、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。
 - ア 暴力団員等が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。
 - イ 暴力団員等が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、不当に暴力団員等を利用したと認められること。
 - エ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。
 - オ 暴力団員等と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。
- (2) 申請者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないこ

とを確約しなければならない。

- ア 暴力的な要求行為
- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ウ 脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- エ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて産業財団の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
- オ その他前各号に準ずる行為

第5 助成率及び助成限度額

助成率及び助成限度額は、別表1に掲げるとおりとする。

なお、1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。

第6 助成対象期間

助成対象期間は、別表1に掲げるとおりとする。

第7 助成対象経費

助成事業に対する助成対象経費は別表1のとおりとする。なお、各経費の定義は以下とする。

(1) 原材料費

直接使用する主要原料、主要材料、副資材の購入に要する経費

(2) 機械装置購入等経費

ア 機械装置又は自社で機械装置を製作する場合の工具器具、部品並びに分析等機械装置の購入に要する経費（ただし、汎用性が高いと判断されるもの、生産に使用するものは対象から除く。なお、研究開発後の生産に使用することができるものとする。）

イ 機械装置、工具器具の試作、改良、据付、修繕させた場合に要する経費

ウ 機械装置、工具器具、分析等機器装置の借用に要する経費

(3) 産業財産権関連費

ア 産業財産権の譲受や実施権等を使用するために支払われる経費

イ 産業財産権の取得に要する経費（特許庁へ納付される経費、拒絶査定に対する審判請求または訴訟に要する経費は除く）

(4) 外注加工費

当該交付申請事業遂行に必要な部品等の製造・加工、製図等を下請け発注する際に支払われる経費

(5) 構築物購入等経費

当該交付申請事業遂行に必要な構築物の購入、自社による建造（原材料費のみ対象）、外注による建造、改良、据付、借用、保守又は修繕に要する経費（構築物は、当該開発等に際し必要不可欠で、プレハブ等簡易なものに限る）

(6) 技術コンサルタント料

専門的な知識・技術及び技能等を有した者に依頼し、当該交付申請事業遂行に必要な開発に係る技術的事項等に関して、指導・相談等を受けた場合に謝礼として支払われる経費

(7) 委託費

当該交付申請事業遂行に必要な調査・分析、研究開発、設計等を研究機関や企業等へ委託または共同研究する際に支払われる経費

- (8) 販路開拓費
当該交付申請事業遂行に必要な展示会等への出展やホームページ作成等、販路開拓に要する経費
- (9) 資料購入費
当該交付申請事業遂行に必要な図書、参考文献、資料、データ等購入に要する経費
- (10) 通信運搬費
当該交付申請事業遂行に必要な郵便代、運送代
- (11) 調査研究費
当該交付申請事業遂行に必要な調査研究に支払われる経費
- (12) 消耗品費
当該交付申請事業遂行に必要な事業執行のためだけの用途が特定できる消耗品費

第8 交付の申請

- (1) 提出書類 各1部
 - ア 交付申請書（様式第1号）
 - イ 事業計画書（様式第2号）
 - ウ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第3号）
- (2) 提出期限
別に定める日まで

第9 交付の決定

理事長は、第8の申請があったときは、その内容を審査により、助成金を交付すべきと認めるときは、交付決定するものとする。ただし、交付申請事業計画が2年計画であっても、交付決定は単年度毎とし、2年目計画については、翌年度再度申請を行い、初年度の研究開発成果を踏まえた審査の結果、助成金を交付すべきと認めるときは、交付決定をするものとする。

第10 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ理事長の承認を受けなければならないこと。
 - ア 交付申請事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合
 - イ 交付申請事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合
 - ウ 交付申請事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 交付申請事業が予定の期間内に完了しない場合又は交付申請事業の遂行が困難となった場合に おいては、速やかに理事長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (3) 交付申請事業により取得し、又は効果の増加した財産のうち、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数等に相当する期間内において、理事長の承認を受けずに、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
- (4) 理事長の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を産業財団に納付させることがあること。
- (5) 交付申請事業により取得し、又は効果の増加した財産については、事業完了後において

ても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

- (6) 交付申請事業の決定、確定等に当たり、助成事業者名、住所、研究開発課題名を公表することを了承すること。
- (7) 交付申請事業に係る研究開発の内容の発表に関しては、理事長が指示した場合には、その指示に従わなければならないこと。なお、特許出願を行っている場合は、特許法（昭和34年法律第121号）第65条の2に基づく出願公開後に行うものとする。
- (8) 研究開発及び新商品開発の成果あるいは、県公設試験研究機関等との共同研究の成果に基づき特許出願、実用新案登録出願又は意匠登録出願を行った場合は、遅滞なくその旨を理事長に届け出なければならないこと。
- (9) 交付申請事業が完了した日の属する年度の終了後5年間において、毎年度終了後、助成事業に係る過去1年間の成果状況を成果報告書（様式第10号）により理事長に報告しなければならないこと。
- (10) 前条の報告書により、交付申請事業及び特許権等の実施あるいは、譲渡等によって相当の収益を得たと理事長が認めた場合には、交付を受けた助成金の全部又は一部に相当する金額を産業財団に納付しなければならないこと。
- (11) 助成金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、これらの帳簿及び書類を助成金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかななければならないこと。
- (12) 助成金の対象期間内において、類似の内容で他の助成制度による同様の助成を受ける場合、本助成金は受けられないこと。
- (13) 次に掲げる事項の一に該当する場合は、額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、すでに助成金が交付されているときは、産業財団に返還しなければならないこと。
 - ア 助成事業の中止、廃止及び縮小した場合
 - イ 天変地異その他の事情の変更により助成事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - ウ 助成金を交付申請書に記載の目的用途以外に使用した場合
 - エ 虚偽の申請及び報告を行った場合
 - オ 確定のための検査を受けることができない場合
 - カ (1)～(12)の各項の条件に反する場合

第11 軽微な変更

第10の(1)ア及びイに定める軽微な変更とは、次に掲げる変更をいう。

- (1) 経費の配分の変更
支出科目ごとの経費の額の20%以内の変更で、かつ助成金交付決定額の額に変更が生じない範囲内
- (2) 事業内容の変更
交付申請事業の実施過程で生じた事情の変化による採るべき方法又は手段の部分的な変更

第12 変更の承認申請

- (1) 提出書類 各1部
 - ア 事業計画変更承認申請書（様式第4号）
 - イ 変更事項を具体的に説明する図面及び書類
- (2) 提出期限

変更事項が発生した日から起算して15日以内

第13 助成事業の遂行状況報告

理事長は、交付申請事業の円滑及び適正な遂行を図るため必要があると認めるときは、助成事業者に対し、交付申請事業の遂行状況に関する報告を求めることができる。

第14 実績報告

(1) 提出書類 各1部

ア 実績報告書（様式第8号）

イ 事業実績書（様式第9号）

(2) 提出期限

事業完了日から起算して30日を経過した日又は事業期間終了日から起算して10日を経過した日のいずれか早い日まで

第15 助成金の額の確定

理事長は、第14の報告を受けたときは、その内容の審査及び現地検査により、交付申請事業の実績が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、助成金の額を確定するものとする。

第16 支払い

助成金の支払いは、第15の規定による交付すべき助成金の額を確定した後に、これを行うものとする。ただし、助成金交付の目的を達成するため特に必要があるときは、概算払いを行うことができるものとする。

第17 請求の手続

(1) 提出書類 各1部

請求書（様式第5号）

(2) 提出期限

助成金交付確定通知書を受領した日から起算して5日以内

第18 概算払い

理事長は、必要があると認めたときは、助成事業者の請求により、助成金額の3分の2又は産業財団の指定する期日における支出済額の3分の2のいずれか少ない金額を限度として概算払いをすることができる。

助成事業者は、概算払いにより助成金を請求するときは、第17(1)に規定する書類を理事長に提出しなければならない。

第19 概算払いの請求手続

(1) 提出書類 各1部

概算払請求書（様式第6号）

資金状況調（様式第7号）

(2) 提出期限

別に定める日まで

第20 立入検査等

理事長は、交付申請事業の適正を期すため必要があると認めるときは、助成事業者に対して報告させ、又は産業財団職員に助成事業者の事務所、事業所等に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、もしくは関係者に質問させることができる。

附 則

この要綱は、平成30年5月15日から施行し、平成30年度分の助成金から適用する。

別表第1

助成対象者	過年度先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金（静岡県補助金交付事業）に採択され、事業を終了した「企業等」。ただし、売上が1,000億円以上かつ従業員が1,000人以上の企業を除く。
事業の内容	先端企業育成プロジェクト推進事業を終了した研究開発成果を活用し、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究契約等により事業化に向けたさらなる研究開発を行う事業
助成対象経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 原材料費 (2) 機械装置購入等経費 (3) 産業財産権関連費 (4) 外注加工費 (5) 構築物購入等経費 (6) 技術コンサルタント料 (7) 委託費 (8) 販路開拓費 (9) 資料購入費 (10) 通信運搬費 (11) 調査研究費 (12) 消耗品費
助成率	2/3以内
助成限度額	2,000万円 (2年計画による継続研究開発の場合は2年合計3,000万円)
助成対象期間	1年以内 (2年計画による継続研究開発申請は可)

交 付 申 請 書

年 月 日

公益財団法人 静岡県産業振興財団

理事長 氏 名 様

所 在 地

名 称

代 表 者

印

連絡担当者職氏名

T E L

F A X

e-mail

年度において先端企業育成プロジェクト事業化推進事業における下記助成事業を実施したいので、先端企業育成プロジェクト事業化推進助成金交付要綱第8の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

- 1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業
- 2 研究テーマ名 _____
- 3 交付申請事業予定経費(全体) 円
- 4 交付申請額 円
- 5 事業完了予定年月日 年 月 日
- 6 概算払承認申請額 円

【理由】

(注) 申請する事業、項目に応じて修正すること。

事業計画書

1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業

2 研究テーマ名 _____

3 申請者の概要

企業名		資本金	千円
代表者名		従業員	人
設立年月日	年 月 日	業種	
所在地	〒	主要製品	
		電話番号	
		F A X	
連絡責任者	役所属	携帯電話番号	
	氏名	e-mail	
年 月	年 月	年 月	年 月
売上高	千円	千円	千円
営業損益	千円	千円	千円
経常損益	千円	千円	千円

4 研究開発の内容

(1) 研究開発の目的(背景や動機)

(2) 目標とする研究成果(事業計画の着地点)

(3) 研究開発する製品・技術の比較（新規性・優位性・市場性・他との比較）

(4) 申請時における進捗状況と問題点

申請時までの当該研究開発に係る進捗状況と、それまでに生じた問題点及び今後予想される問題点を、以下の項目について簡潔に記入すること。

1. 現在までの進捗状況
2. これまで生じた問題点 と 今後予測される問題点
3. 現在までの進捗において利用した助成・補助事業について
(実施団体、年度、事業費、補助額、研究テーマについて)

(5) 研究開発の具体的な内容(方法)

当該研究開発の対象となる新技術、新製品等の技術的特色を中心に、どのような研究を実施するか、以下の研究項目を簡潔に記入すること。

(補充説明資料があれば添付すること。)

1. 研究項目(新技術・技術的特色) と研究内容
(国立研究開発法人産業技術総合研究所とのかかわりについても記入すること)
2. 経費説明(機械装置、外注加工、技術コンサルタント、委託費の必要性を説明)

(6) 研究開発スケジュール

研究開発項目	期 間	概 要	連携機関
<初年度目>			
<2年度目>			

(7) 連携・協力体制（ある場合）

区分	名称	所在地	担当者(所属・役職・氏名)
産業界 (企業等)			
学界 (大学等)			
公的機関 (試験機関等)			

(事業推進体制フロー図)

5 事業化に関する詳細

(1) 研究開発する製品・技術の事業化の見通し・事業化の時期（実現可能性）

(2) 生産体制

(3) 販売体制

(4) 市場概要・規模／売上目標（販売価格、数量、市場占有率）

6 収支予算書

(1) 収支予算表

(交付申請事業分・当該年度分のみ、様式第1号3交付申請額と同じ金額)

(収入) (単位：円)		(支出) (単位：円)	
科目	金額	科目	金額
産業財団助成金		原材料費	
自己資金		機械装置購入等経費	
借入金		産業財産権関連費	
その他		外注加工費	
合計		構築物購入等経費	
		技術コンサルタント料	
		委託費	
		販路開拓費	
		資料購入費	
		通信運搬費	
		調査研究費	
		消耗品費	
		合計	

(2) 科目別支出予算内訳

①原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

②機械装置購入等経費 (レンタル・リースを原則とする。)

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

③産業財産権関連費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

④外注加工費

項目	目的・詳細	金額(円)	外注先名
計			

⑤構築物購入等経費

項目	目的・詳細	金額(円)	購入等先名
計			

⑥技術コンサルタント料

項目	単価・回数等金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

⑦委託費

項目	目的・詳細	金額(円)	委託先名
計			

⑧販路開拓費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨資料購入費

項目	単価・冊数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑩通信運搬費

項目	単価・枚数・回数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑪調査研究費

項目	単価・回数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑫消耗品費

項目		金額(円)	目的
計			

(3) 年度別研究開発費 (2年計画による申請案件のみ記載)

(単位：千円)

	初年度目		2年度目	
	金額	主な購入品目	金額	主な購入品目
原材料費				
小計				
機械装置 購入等経費				
小計				
産業財産権 関連費				
小計				
外注加工費				
小計				
構築物購入等 経費				
小計				
技術コンサル タント料				
小計				
委託費				
小計				
販路開拓費				
小計				
資料購入費				
小計				
通信運搬費				
小計				
調査研究費				
消耗品費				
小計				
合計				

7 その他

(1) 主任研究開発担当者

氏 名	役所属	経 歴 (詳しく記入)
(TEL)		

(2) 主任以外の研究開発担当者

氏 名	役所属	経 歴 (詳しく記入)
(TEL)		

(3) 経理担当者

氏 名	役所属
(TEL)	

(4) 研究実施場所

実施場所	社外の場合はその理由

(5) 特許・実用新案の状況 (今回の申請テーマに関連するものに限る。)

名 称	特許権の有無	発 明 、 考 案 者 名

(6) その他の特記事項 (ISO9000、ISO14000 シリーズ認定取得状況等)

--

反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

理事長 氏 名 様

私は、次の1の各号のいずれかに該当し、若しくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、又は1に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴産業財団への申込みが拒絶され、又は、申込みに基づく決定が取り消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

1 貴産業財団との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員等（暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）
- (3) 暴力団準構成員
- (4) 暴力団関係企業
- (5) 総会屋等
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ
- (7) 特殊知能暴力集団等
- (8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
 - ア 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。
 - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること。
 - エ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。
 - オ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。

2 自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴財団の信用を棄損し、又は貴産業財団の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

平成 年 月 日

所在地

社名及び代表者名

印

事業計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人 静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
名 称
代表者

印

年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の決定を受けた先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業

2 研究テーマ名 _____

3 計画の変更事項

4 計画の変更内容

5 計画の変更理由

(注) 変更事項は、事業実施計画書のどの部分をどのように変更するか簡潔に、かつ新旧を対照させて記載すること。

(参考様式：様式第4号添付)

I 変更内容

当初計画	変更後計画	変更理由

II 変更経費

(単位：円)

科目	品名・項目	当初計画		変更計画	
		数量	金額	数量	金額

○総括収支予算対比

(収入)

(単位：円)

科目	変更前金額	変更後金額
産業財団助成金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計		

(支出)

(単位：円) (単位：%)

科目	変更前金額	変更後金額	変更比率
原材料費			
機械装置購入等経費			
産業財産権関連費			
外注加工費			
構築物購入等経費			
技術コンサルタント料			
委託費			
販路開拓費			
資料購入費			
通信運搬費			
調査研究費			
消耗品費			
合計			

(注) 変更比率は変更後金額と変更前金額の差を変更前金額で除して算出すること。

請 求 書

金 円也

但し、 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付確定を受けた先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業として、上記のとおり請求します。

年 月 日

公益財団法人 静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
名 称
代表者

印

口座振込先金融機関名
支店名
口座種別
口座番号
ふりがな
口座名義

概算払請求書

金 円也

但し、 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付決定を受けた先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業として、上記のとおり請求します。

年 月 日

公益財団法人 静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
名 称
代表者

印

口座振込先金融機関名
支店名
口座種別
口座番号
ふりがな
口座名義

資 金 状 況 調

企業名 _____

(単位：千円)

区分 月別	収 入				支 出						差 引 残高計 (累計)	
				計						計		
6月												
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
1月												
2月												
計												

(注) 未経過の月分については、見込額を計上すること。

実績報告書

年 月 日

公益財団法人 静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 印

年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の決定を受けた先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業

2 研究テーマ名 _____

3 提出書類
事業実績書 (様式第9号)

4 事業完了年月日 年 月 日

事業実績書

1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業

2 研究テーマ名 _____

3 研究開発の目的と内容

4 研究開発の実績・成果 (具体的に記入し、関係書類を添付する事)

5 残された問題点等

6 2年度目の研究開発内容 (2年計画の場合)

7 事業化の見通し

8 決算収支明細表

(1) 総括収支決算表

(収入) (単位：円)		(支出) (単位：円)	
科目	金額	科目	金額
産業財団助成金		原材料費	
自己資金		機械装置購入等経費	
借入金		産業財産権関連費	
その他		外注加工費	
合計		構築物購入等経費	
		技術コンサルタント料	
		委託費	
		販路開拓費	
		資料購入費	
		通信運搬費	
		調査研究費	
		消耗品費	
		合計	

(2) 科目別支出内訳

①原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

②機械装置購入等経費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

③産業財産権関連費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

④外注加工費

項目	目的・詳細	金額(円)	外注先名
計			

⑤構築物購入等経費

項目	目的・詳細	金額(円)	購入等先名
計			

⑥技術コンサルタント料

項目	単価・回数等金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

⑦委託費

項目	目的・詳細	金額(円)	委託先名
計			

⑧販路開拓費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨資料購入費

項目	単価・冊数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑩通信運搬費

項目	単価・枚数・回数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑪調査研究費

項目	単価・回数等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑫消耗品費

項目		金額(円)	目的
計			

成 果 報 告 書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
事業実施住所
名 称
代表者 印
担当者
T E L
e-mail

年度に助成金交付決定を受けた先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業に関する 年度分の研究成果状況を次のとおり報告します。

記

1 助成事業の名称 先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業

2 研究テーマ名 _____

3 研究成果状況
(該当する項目に○を付し、別紙に具体的内容及び理由を記入)

ア 特許・実用新案等を出願・取得した

イ 商品化・事業化した

ウ 研究を継続中である

エ 研究を中断した・予定である

オ 展示会・講演会・新聞等で発表した・予定である (年 月)

カ その他

4 売上の変化

① 助成年度 売上 _____円

② 報告年度 売上 _____円

注意 1 助成年度または報告年度の属する 3 月 3 1 日を基準とした時の、直近の決算書から数字を転記

※ (添付書類) 直近の決算書の写し (報告年度の 3 月 3 1 日時点を基準とする) 1 部

別 紙

ア 特許・実用新案等の取得・出願

種 類	現在の状況	申請の名称
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)

イ 商品化・事業化（商品・技術の名称及び売上金額・効果等を具体的に記述）

1年間の売上金額	円
(単価 円/販売数量	台・個)

ウ 研究を継続中（該当する番号を囲み、継続の内容・今後の見通し等を記述）

① 1年以内に実用化見込み ②5年以内に実用化見込み ③5年後以降に実用化見込み
実用化するために希望する支援等あれば記入して下さい

エ 研究を中断・中断予定（該当する番号を囲み、中断の理由を記述）

① 技術的な理由 ②財務的な理由 ③人事的な理由 ④その他の理由
研究を続行・再開するために希望する支援等あれば記入して下さい

オ 展示会・講演会・新聞等での発表（発表の内容を記述）

--

カ その他（開発により得た効果（省エネ化、技術意識の向上等）を具体的に記述）

--

※1年間の実績について枠にとらわれずに記述すること。

※該当しない項目は空欄とすること。